

令和6年度第2回静岡市葵区地域包括支援センター運営部会

1 日時

令和6年10月16日(水) 14:00~16:00

2 場所

静岡市こころの健康センター 研修室

3 出席者

部会員：木村綾委員(部会長)、辻本元彦委員、森直樹委員、佐々木玲聡委員、
紅林真佐代委員、美尾朱美委員、堀川敏昭委員、浦田千裕委員

行政：葵福祉事務所高齢介護課 見城課長

高齢者福祉係 大石主査、一関主査、杉本主任保健師、西澤主任主事
保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部

地域支え合い推進係 杉田主任保健師

4 事務局

葵福祉事務所 高齢介護課 高齢者福祉係

保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部

5 傍聴者

1人

6 議題『令和6年度 地域包括支援センター活動計画及び重点項目について』

※部会員、地域包括支援センターともに2班に分かれて意見交換を行った。

概要は以下のとおり

<第1班>

【城西地域包括支援センター】

城西包括：1点目は、地域でケアマネージャーが活躍できる仕組みづくり。本年度、城西圏域介護支援専門員事業所連絡会を立ち上げた。年2回の研修を企画・開催するため、主任ケアマネが中心となり、10月10日に第1回の研修を「地域支援について」をテーマに開催し、21名の参加があった。各事業所が提供した圏域の地域支援情報を参加者で共有し、情報のマッピングを行った。情報を可視化することで、地域の実情を把握できたとの感想が寄せられた。地図を包括に掲示し、ケアマネ全員で情報を管理・活用していく。第2

回の研修は、令和7年2月に開催予定。主任ケアマネだけでなく、ケアマネにも積極的に協働してもらうことで、ケアマネ間の連携がさらに強化され、研修内容もケアマネが希望する内容に近づけていく。ケアマネ一人一人が地域における自らの役割を認識し、主体的に活動できる仕組みづくりが根付くよう研修会の振り返りを行い、次年度の運用方法の検討に繋げる。

2点目は、認知症になっても生活しやすい環境整備の推進。駒形地区においては、チームオレンジ駒形で検討会議を3回開催している。住民に認知症の理解を深めてもらうことを目的に、PTA・地区社協合同で各自治会、郵便局等で認知症サポーター養成講座やミニ講座を開催した。地域づくりの具体的な取り組みについては、「誰もが暮らしやすい駒形」を目指し、1相談 2集う 3理解 の三本柱に沿って、会議で検討する。

認知症カフェ連絡会は、カフェ主体での開催を予定しているが、カフェ代表者が多忙のため開催には至っていない。今後もカフェの情報共有を継続する。

認知症サポーター養成講座については、自治会や地区社協の会合にて案内している。チームオレンジ駒形とも連動し、5月28日に安倍川中学校1年生を対象に、認知症サポーター養成講座を開催。教員含め83名が参加した。今後は放課後児童クラブでの開催も計画している。

チームオレンジ駒形の活動を中心に、認知症カフェ連絡会や認知症サポーター養成講座の実施を通じ、認知症になっても暮らしやすい地域づくりに取り組む。

- 美尾委員 : 2点目のチームオレンジ駒形について、検討会議でどのような意見が出たか。取り組み内容について可能な範囲で教えていただきたい。
- 城西包括 : 「三本柱1相談」は、S型デイサービスに参加できない人、以前参加していたが最近来れなくなった人等、積極的に関わる必要があると考えているが、具体的にどう取り組めばよいか、どこに相談したらいいかわからないといった意見があった。対応案としては、イベント等で顔の見える関係づくりを行う等の意見があった。「三本柱2集う」は、高齢者もコンビニをよく利用するため気軽に会話ができる方法はないか、包括の周辺にあるベンチ等をもっと増やして雑談できる場がつかれないか、というような意見が出ていた。「三本柱3理解」については、話をしやすい雰囲気づくりができないか意見があり、認知症に関する理解・周知等が必要と考えている。若い世代には子供に焦点を当ててPTA等にも働きかける。以上のような意見がでてい
- 堀川委員 : 1点目の介護支援専門員事業所連絡会について、昨年度から取り組んで形になったところで、21名の参加と報告があったが、圏域の主任ケアマネは

何名か。また、連絡会の今後の活動内容について教えていただきたい。

- 城西包括：参加者21名は主任ケアマネ・ケアマネ合わせての数になる。総数は26～27名居るため、出席率は高い。主任ケアマネは10名程度。連絡会では、同年代のケアマネ同士で困ったこと等を話し合いながら、横の連携を深めていきたいという意見があり、そういった活動に力を入れる見込み。
- 堀川委員：地域資源のマッピングについては、他の包括も取り組んでいる。利用者によっては圏域をまたぐことも多くあり、そういった地域資源マップの包括間の共有ができればよい。
- 辻本委員：2点目の認知症カフェについて、認知症患者の居場所の確保や介護する家族の負担を軽減する等の目的があるが、調整がうまくいかず開催できなかったが、実際に開催できた場合の効果・目的等を教えていただきたい。
- 城西包括：認知症カフェにおいては、情報共有の場にしていきたいという意見が多かった。また、介護者の負担の軽減につながることを目的としている。
- 木村委員：連絡会について報告でもあったようにすべてを包括が担うのではなく、ケアマネの主体性を促しながら運用していくところは、非常によい取り組みだと思う。

【安西番町地域包括支援センター】

安西番町包括：1点目は、関係機関との連携強化を図る。安西番町包括支援センターでは、受託法人が変わり2年目となる。①として、圏域のケアマネとの連携については、年度初めに各居宅事業所を訪問したり、事例検討会の中で、成年後見制度や障害福祉サービスのことがわからないという意見を受け、9月13日に圏域地域ケア会議を開催。22名のケアマネの参加があった。講師は身元保証会社の担当で、意思決定や保証制度の理解を深めている。参加者の感想も良好で、来年の開催に向けて内容の参考になった。10月15日に意見交換会を実施し、ケアマネ21名、民生委員20名の参加があった。相互の役割を理解し、8050問題等においてどのような連携が考えられるかグループワークを通して検討し、顔の見える関係づくりを行った。②として、末広中学との連携については、中学生が年をとることを知り、高齢者を地域で支える社会を構築することを目的としている。中学1年生を対象に、今の自分に何ができるか考えてもらう機会としている。

2点目は、認知症への理解を深めるための啓発を地域に向けて行う。一番町地区小中学生を対象に認知症を含めた内容で、年をとることについて勉強会を実施した。夏休みを利用して自治会で高齢者と関わる機会を作り、保護者にも包括の周知に繋がった。課題として、若い世代への啓発は実施できた

がまだまだ少人数であるため、来年度継続する必要がある。

美尾委員：身元保証に関する問題、病院でも課題になっている。身内のいない方や家族関係が希薄な方が増えている印象。

地域ケア会議実施状況の自立支援プラン型地域ケア個別会議が2回開催されていると記載があるが、専門職を呼んで開催しているのか。

安西番町包括：専門職は、栄養士、薬剤師、歯科医師、理学療法士、作業療法士。生活支援コーディネーターを加え、開催している。

美尾委員：地域ネットワーク形成等にかかる地域ケア会議を1回開催しているが、内容を教えていただきたい。

安西番町包括：身元保証の勉強会を行った際、地域でどのような課題があるかケアマネと話し合いを行った。

辻本委員：認知症の勉強会等を通して小中学生やその保護者に啓発活動を行っている。認知症を患う人は以前から周囲の人が理解を示して接してくれると、認知症自体は改善しないかもしれないが、周囲の人の関り方によってよい変化はあるか。

安西番町包括：周囲の関り方によって認知症の方は穏やかに過ごす場合もあったり、場合によっては症状が改善する方もいる。周囲の人がそういう温かい対応がとれる地域を目指して、色々な取り組みを行っている。小中学生が高齢者をイメージすると、まだ比較的若い自分の祖父母、まだ仕事をしていたり、自分のお世話をしてくれる人を思い浮かべる。そのため、認知症の高齢者のイメージがなく、理解ができない。そのため、まずは年をとること、具体的には、身体が動かしにくくなるとか、目が見えにくくなる、脳の機能も少しずつ衰えていくことを理解してもらう。そうした普及啓発を少しずつ取り組んでいる。

木村委員：1点目③S型デイサービスでの講座で地域のデイサービス事業所を巻き込んだ背景、④重層的支援体制整備事業との協働にて、事例提供に至る経緯について教えていただきたい。

安西番町包括：③について包括が講座をする際、地域の事業所にも役割を持ってもらうことで、事業所と地域とで顔の見える関係づくりに繋げている。④については昨年度から関わっており、民生委員や地域住民から相談を受けているごみ屋敷のケース。不良な生活環境を解決するための支援及び措置に関する条例に基づき行政にも相談している。本年度から葵区でも重層的支援体制整備事業の運用が始まったため、会議で検討。役割分担や支援方針等が整理された。

木村委員：地域には多くの介護保険事業所があると思うが、単体でサービス提供をするより包括にも関わってもらうことで、それぞれの事業所の横のつながりやサービスの質の向上にも繋がると思うため、積極的に事業所に加わってもら

うよう働きかけていただきたい。

【城東地域包括支援センター】

城東包括 : 1点目は、高齢者の不適切な状況の早期発見、予防のための取り組み。S型デイサービス5か所、サロン7か所を包括職員で分担し、年2回ずつ訪問している。訪問時は広報誌を配布するほか、職員の専門性を活かした講演を行っている。包括の周知にもなり、実際に参加者から包括への相談に繋がりと、認知症の早期発見につながったケースもある。参加者から参加者の近所の人に周知が広がることもある。

2点目は、高齢者の権利擁護の周知活動。同上の会場に加え、安東民児協及び中部民児協において権利擁護及び虐待防止について啓発を行っている。また、消費者被害のチラシを配布し、注意喚起を行っている。

身元保証についても関心が高くなっており、民生委員からも相談があり、民児協を対象に勉強会を開催した。相談があった実際のケースをモデルにしたため、わかりやすいと好評で、地域住民を対象に話をしてほしいと要望があった。そのため、11月ほっとカフェお気軽相談会を開催する予定。

3点目は、認知症を正しく理解し不安や排除のない地域づくりの推進。地域ケア会議を開催し、医療介護の連携を図り、関係者間の顔の見える関係づくりを行った。また、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように地域との繋がりを築くため、6月民生委員とケアマネとの顔合わせの会を開催した。対象者の様子の共有や今後の支援について連携を図ることができた。自宅でずっとミーティングを開催し、認知症の方に対し周囲の人にこう接してほしい等、理解が深まる内容としている。11月にはほっとカフェを予定しており、内容は認知症サポーター養成講座、身元保証、訪問看護、理学療法士によるリハビリ教室、薬剤師による痛みの講座を行う予定となっている。

堀川委員 : 3点目について、6月の民生委員とケアマネの顔合わせの会について、感想を聞いたらとてもよかったという報告をいただいている。医療介護の連携においては非常に重要なことと思うが、医療、特に医師の協力が不可欠になるが、医師を巻き込んで協力してもらうことは難しいのか。

城東包括 : 包括の活動において医療の協力は必要不可欠であり、日頃から医療機関との関係性を大切にしている。自宅でずっとミーティングにおいては、地区に応じて協力が得られる医師が決まっている傾向にある。認知症初期集中支援においては、圏域の医師らには周知が行き届いていない印象を受ける。認知症サポーター医が圏域に居るため、広報誌を配布しながら顔の見える関係を構築しつつ、認知症に関する会議等の協力を仰いでいる。医師からは、地域

の元気な方々と話す機会がないため、参加してよかった等の感想をいただいている。

- 辻本委員 : 2点目の高齢者の権利擁護の周知活動について、具体的にはどのような内容か教えていただきたい。
- 城東包括 : 包括支援センターでは高齢者虐待の相談も受けている。近所の人等、虐待を目にした、耳にしたが、どう対応したらわからない、不安を感じる人も居るため、どのように対応したらいいか周知している。
- 美尾委員 : 1点目について、地域の集まり等に来られない、外出が困難な高齢者へのアプローチが課題。3点目に記載されている、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう民生委員とケアマネの顔合わせの会を実施等の内容は、1点目にも関連が深いように感じた。
- 木村委員 : 認知症になっても地域で暮らせるよう、住民の方を巻き込みながら見守り活動を行うことが必要 になっていると感じる。

【伝馬町横内地域包括支援センター】

伝馬町横内包括 : 1点目は、圏域ケア会議の開催。現行の圏域ケア会議に加え、民生委員とケアマネ、介護保険事業所等を対象に虐待研修を開催する。また、圏域の課題に対して、自治会、民生委員、医療関係者、介護の有識者等を集め、一緒に話し合う機会を持つ。進捗は、12月に虐待研修を実施予定。伝馬町小学校区での地域ケア会議を1月実施に向けて認知症をテーマに調整中。圏域内グループホームと包括で地域ケア会議を開催し、認知症の理解・普及啓発について協議した。

2点目は、包括の周知活動。地域包括支援センターの広報誌を発行。ホームページやSNS上で包括の活動を知らせることにより、地域住民へ地域包括を周知する。広報誌は4月、7月に発行し、10月、1月に発行予定。圏域内の医療機関、薬局、銀行、郵便局、店舗等に包括のチラシの配架を依頼した。郵便局や銀行での出張相談会、サロン等での終活講座を開催した。民生委員不在の地区の高齢者世帯に包括の周知と併せてアンケート調査を実施した。S型デイや認知症カフェに参加し、包括の周知活動を行った。

3点目は、地域づくり。存続が難しくなった自主グループに対し、生活支援コーディネーターと協力し、健康増進や介護予防の活動を支援する。自治会や社協と話し合い、今後の方針の検討を行っている。地域資源つながりマップの活用状況についてケアマネにアンケート調査を行い、新たな資源の把握等、関係者と協議する。進捗は、春日三丁目及び一丁目・二丁目の自主グループのイベントや活動内容に対する支援を実施している。地域の参加者が

減っている課題に対し、自治会や社協を巻き込みボランティアと話し合いを行っている。宮前地区においては、公民館を利用した自主サロンの立ち上げ支援で、9月に話し合いを行い、11月から開催予定。昨年度作成した地域資源つながりマップの評価やバージョンアップについて関係者と協議を行う予定。

辻本委員：2点目の包括周知活動におけるS型デイ、認知症カフェでの周知活動について、S型デイと認知症カフェの違いを教えてください。

伝馬町横内包括：S型デイは地域住民が立ち上げ、ボランティアが内容を考え運営する。包括はそこに参加して広報誌を配ったりしている。認知症カフェは包括の法人とオレンジ機構という静大OBが運営している団体、認知症当事者やその家族が集まり、認知症の介護の相談等について話し合いをしている。

美尾委員：3点目の地域づくりについて、民生委員がいない地域で参加者も減っている課題があり、自主グループの活動を支える支援者も減っている地域と思われる。そういった中で、高齢者だけに焦点を当てたサロンの立ち上げは限界があるのではないか。社協等との関係がよいため、その強みを活かして、大変だとは思いますが障害者や子育て世代等を巻き込んだ活動を検討してはどうか。

木村委員：1点目の圏域のグループホームと地域ケア会議を開催した目的を教えてください。

伝馬町横内包括：圏域にグループホームが4か所ある。コロナが流行した際、グループホームは感染対策等の対応を模索しながら運営していたが、どのように対応していいかわからない。グループホーム同士で繋がりがなかったため、各施設で苦労していた。また、地域住民からグループホームを見たときに、様子がわからず認知症の人が怖いとか変な人がいるといった目で見てしまう。近所にあるため気にはなるが、どんな様子か等は誰も教えてくれない。といった背景を踏まえ、包括からグループホームに声をかけ、グループホーム同士で問題を共有したりして関係を構築してもらい、地域に対してもグループホームについて知ってもらうことを目的とした。

木村委員：グループホームの職員が集まる会議においては、出席者も限られてしまう傾向がある。包括から地域やグループホームに声を掛けてもらうことで、地域住民とグループホームが繋がっていく。

【長尾川地域包括支援センター】

長尾川包括：1点目は、認知症をテーマにした講座を開催し、地域での認知症の理解を深める。総合相談に対応する中で、認知症やその疑いのある内容の相談が

年々増加傾向にあり、3年から4年で1.5倍の件数となっている。今年度上半期においても同じくらいのペースで増加している。こうした背景を踏まえ、連携する地域で認知症の理解を深める取り組みが必要と考えている。

2点目は、医療・介護の連携にて顔の見えるネットワークを開催し、顔の見える関係性構築を図る。西奈地区において地区社協と協議し、令和7年1月に認知症サポーター養成講座とグループワークを組み合わせて実施予定。昨年度、ロールプレイを組み入れた認知症の徘徊訓練を実施しており、ロールプレイの印象が強く記憶に残りやすいという意見を受け、今年度の講座でも「声掛け訓練」を取り入れる予定。

3点目は、令和2年作成の地域資源マップの更新のために地域と連携し企画を行う。社会福祉協議会と竜爪園（地域福祉）と包括で作成したが、令和2年はコロナ禍で地域を巻き込んで作成することができなかった。内容の更新も必要であるため、そうした課題を踏まえつつ来年度の更新に向けて関係機関と調整を行っている。認知症対策にも繋がることで、こういった地域資源があるのか地域で暮らす人たちが知る必要があると思う。また、包括職員も知りたい。そういった視点も加えながら企画する予定。

- 美尾委員： 包括職員に主任ケアマネがないが、包括内でどのように補っているか。
- 長尾川包括： 主任ケアマネは退職により現在欠員となっている。主任ケアマネの研修を受講している職員が居り、主任ケアマネの資格を得る見込み。地域の主任ケアマネは力量があり、包括の企画等にも協力的で、包括の主任ケアマネが欠員となっている影響は少ない。
- 辻本委員： 人員が不足する中で、認知症サポーター養成講座の講師はどのように調整しているか、キャラバンメイトのボランティア等の協力を仰いでいるのか教えていただきたい。
- 長尾川包括： 包括職員だけでなく、圏域のグループホームの所長等も講師ができる。市から紹介してもらうこともできるため、開催の仕方等を踏まえて検討する予定。包括のみで開催するのであれば人員不足の影響は大きいですが、地域のサポートも得られている。講座の計画を包括で主体的に行い、地域と共同で運営することができるため、包括の負担があるが開催できる見込み。
- 木村委員： とはいえ、人材が確保できる体制がないと、職員が疲弊してしまう。包括職員の人材不足を地域で補えるように発掘していくことに繋がっていることを踏まえるといい面もあるかもしれないが、人材の確保に課題があるという現実も理解していく必要がある。

【服織地域包括支援センター】

服織包括 : 1点目は、地域リハビリテーションの考え方を広める。一昨年、静岡リハビリテーション病院が移転しました。地域の社会資源が減った中で、自分たちで地域リハビリテーションを推進する発想に至った。一昨年は自分たちが学び、3カ年計画で圏域内の3つの小学校区に分けて、地域リハビリテーションの周知に取り組んだ。令和5年度は服織西地区、令和6年度は南藁科地区で11月の開催に向け実行委員会を立ち上げ、関係者と計画。令和7年度は服織地区を予定している。地域住民の活動状況を把握し、今後どのような活動をしていくのかを考えながら地域リハビリテーションを導入、展開し、将来的に地域に根付かせることを目標とする。

2点目は、認知症支援に携わる関係機関の連携を図る場を設ける。圏域内にグループホームが3か所あるが施設同士の繋がりほとんどないため、施設同士で相談できるような関係性を築けるよう連絡会を立ち上げ、第1回を7月に実施した。藁科包括とも協同し、服織圏域3か所、藁科圏域1か所で集まり、情報共有を行った。

今年度、グループホームの一つが静岡県からの委託で、認知症の人を地域で支える目的で「ふれあいカフェはとり」を開催することとなったが、他のグループホームも少しお手伝いに関わることになった。既に1回開催しており、14名の参加があった。相談ブースを設け、認知症等の相談にも対応している。

3点目は、障害分野と連携し、個別の相談支援に対応する。障害者の相談支援機関の声掛けで包括も参加することとなり、年3回実施予定。8050問題等で障害者と関わる場合も多く、障害分野の支援者とは個別ケースを通して連携することはあったが、事業を通しての連携することがなかったため、これを機に連携が広がるよう活かしていく。

美尾委員 : 包括職員で主任ケアマネが不在では、包括的・継続的ケアマネジメント支援を実施する際、主任ケアマネが主体となっている場合が多く、戦力的にも厳しいと思うが、包括としてどのように考えているか教えていただきたい。

また、3点目の障害分野と連携した相談会について、2回参加して相談実績がなかったとの報告だが、ニーズがないのではないか。包括として今後の対応についてどのように考えているか教えていただきたい。

服織包括 : 主任ケアマネにおいては、現在、2名が研修を受講しており、年度末に主任ケアマネの資格が得られる見込み。包括的・継続的ケアマネジメント支援においては、他職種であっても一緒に経験、協力してもらいながら対応している。

障害分野との相談会については、相談会の対象を8050の障害者やその家族を想定していたが、障害のある高齢者もいる。今後はケアマネや施設職員

等にも周知する。

辻本委員：主任ケアマネで欠員が出ている状況で、地域リハビリテーションについては「考え」を広げるといことで、リハビリ自体は行わないのか教えていただきたい。

服織包括：主任ケアマネがいない状態であるが、欠員が生じているわけではない。

病院でリハビリというと体を動かし、筋力アップのための訓練というイメージが強いが、地域リハビリテーションは、日頃の生活・活動の中でリハビリを意識してもらうことで効果を生み出すもの。例えば、家事をして何分間立位を保つことができた、畑仕事で何歩歩きました等、こういったことがリハビリになるという考え方を周知することで、自分たちの日常やっていることが運動になると意識できるようになる。さらには、その人にとってどの部位を鍛えれば良いか等は専門家の指導・助言が必要となるが、地域リハビリテーションを推進している静岡県リハビリテーション広域支援センター等に依頼、相談したりしながら資料配布等を行っている。

木村委員：社会資源を活かして医療・介護と地域とを繋げていく事業であると感じた。

<第2班>

【城北地域包括支援センター】

城北包括：1点目は、地域課題の把握を目的とした地域ケア会議の開催に向けて準備を行っている。今年度は準備期間と捉え、各地区の民児協や地区社協の協力を得ながら進めていく。城北包括圏域には、麻機地区・城北地区・竜南地区の3学区あるが、今年度、地区社協が麻機地区住民を対象にアンケート調査を行う予定で、アンケート調査のプロジェクトチームに包括も参加している。アンケートは既に配布されており、回収・集計を行うところ。麻機地区全戸、約3,000件に配布し、現在、2,000件程度が回収されている。集計・分析を今後行う予定。

2点目は、圏域内の事業所・多職種との相互連携を深めることを目的として、千代田包括・長尾川包括・城北包括の3包括の共催で介護保険と障害福祉サービスの併用について2回に渡る研修会を企画している。1回目は9月20日に実施し、講師に障害者協会を招き、障害福祉サービスの概要を学んだ。2回目は10月18日に予定しており、圏域のケアマネや障害の計画相談事業所にも参加してもらい、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行やサービスの違い等、グループワークを通して学び、連携強化にも繋げる。また、3包括圏域内のグループホームネットワークの後方支援を行うこ

とを計画している。グループホームの喫緊の課題は職員の不足がある。そのため、まずは地域の住民にグループホームというものを理解してもらうことを考えている。初めにグループホーム職員を対象に認知症サポーター養成講座を8月20日に実施した。今後、グループホーム職員が主となり、地域の住民を対象とした認知症サポーター養成講座を開催、認知症に関する相談等に対応できるよう後方支援を行う。

3点目は、圏域内のケアマネの介護と医療の連携強化を目的として、主任ケアマネを中心とした自主グループの支援を行っている。7月23日に研修開催に向けた打合せを行い、テーマ等について話し合った。今後も支援を継続する。

- 紅林委員：1点目の住民へのアンケート調査について具体的に教えていただきたい。
- 城北包括：アンケートの内容は主に3つのテーマに別れており、①地域のことをどのくらい知っているか ②家族の中で何か困っていることはないか ③防災となっている。また、子育てに関することから高齢者、障害、社会貢献やボランティア等の内容も含まれている。アンケート作成時、プロジェクトチームを立ち上げたときから、様々な分野の関係者に入ってもらい、検討を行っている。現在、アンケート結果の分析を進めているが、様々な意見をいただいている。圏域による特徴も見えてきている。
- 佐々木委員：2点目の研修会について、高齢者の両親が障害のある子どもを養護しているケース、いわゆる8050問題をテーマにした内容か。
- 城北包括：8050問題に特化した研修ではなく、障害福祉サービスを利用していた障害者が65歳になり、介護保険サービスに移行する場合を想定している。スムーズに移行できない、障害分野との連携方法がわからない等の意見が多くあったため、研修会を計画した。
- 佐々木委員：分野が違くと状況が全く分からなくなってしまうが、障害の分野においてもケアマネのような支援者がいるが、介護の分野からは見えにくいことがある。
- 城北包括：ケアマネと障害の計画相談事業所との連携がうまくいっていないこともあるため、顔を突き合わせる機会を作り、お互いを知ってもらうことで、円滑な業務に繋がっていきたいと考えている。
- 佐々木委員：介護と障害、それぞれ制度上の問題もあると思うので、研修会の進捗についてもまた報告をいただきたい。グループホームネットワークの後方支援については、職員を対象に認知症サポーター養成講座を行えるよう支援する内容があり、グループホーム職員が地域で認知症に関する普及啓発活動が行えるようになることは、グループホームが地域で認識され、地域住民の理解に

も繋がる。ぜひ進めていただき、報告をいただきたい。

- 浦田委員： アンケート調査について、夏から秋に配布とのことだがちょうど台風の時期になる。防災に関する内容も入っているため、台風を意識した回答になると思われる。今後、アンケート調査を他の地域でも行うようであれば、冬を意識したアンケートを行って比較すると興味深い結果になるかもしれない。
- 森委員： 全戸配布で自治会や民生委員、地区社協と協力しての配布、この後の集計作業も大変だと思う。QRコードからネットのアンケートフォームを活用したりすると回収・集計も効率化されると思う。

【千代田地域包括支援センター】

千代田包括： 1点目は、防災をテーマとし、研修や地域住民に対して啓発活動を行う。毎月S型デイサービスに出向き、注意喚起等を行っている。『自分だったらどうする?』というシリーズで、「自宅で寝ているとき」「外出しているとき」等、様々なシチュエーションで災害を想定し、自分に置き換えて考えてもらい、どういった備えが必要か考えてもらう機会としている。

机上訓練では介護保険事業所や自治会、民生委員、地区社協等を対象に実施し、74名の参加があった。机上訓練のアンケートでは、進行が早くわかりにくいところがあったという意見があったが、様々な関係機関との連携方法について改めて考えることができたといった意見もあった。今後も定期的に行われ、関係機関同士の連携構築に繋げる。机上訓練を踏まえ、12月に行われる地域の防災訓練に、包括支援センターとして参加を検討している。

2点目は、障害の支援事業所や相談窓口との連携しやすい体制を構築する。内容は、城北包括で説明したものと同一。

3点目は、気軽に相談できる場所として包括周知を行う。これについては、広報誌を年4回作成し、全戸配布している。また、地域の開業医、薬局にも配布しており、最近、薬局からの相談が増えている印象がある。小学校や生涯学習センターの祭り、敬老会等の地域行事に参加した際にも周知活動を行っている。民生委員不在地域においてはアウトリーチを10月頃行う予定で、行政に情報提供を依頼している。

佐々木委員： 防災について机上訓練等で顔合わせは大事だと思うが、発災時に包括として様々な役割を期待されても困ると思う。包括として何ができて、何ができないかを整理して伝えた方がよいと思う。包括に対し、あまり高い期待を持たれても困ると思う。

広報誌は何部くらい配布しているか。というのは、圏域によっては開業医があまり協力的でないところもあることを聞いているため、協力が得にくい

のであれば、圏域を越えて配布することも検討してはどうか。

紅林委員： S型デイサービスでは、自分のこととして防災について考えられる。高齢化率が低い地域もあるため、子育て世代も巻き込んで、自分たちが地域を作る気持ちを持ってもらいたい。災害時のための備蓄品や防災食についてもかなりの量になるため、勉強して備えてもらえるとよい。

浦田委員： 広報誌の全戸配布はどのように行っているか。

千代田包括： 全戸配布は回覧板で実施している。医療機関や薬局へは手渡しで配布している。また、SNSも活用している。

森委員： 障害の研修について、1回目は54名のケアマネと7名の計画相談の参加があったが、障害者支援課の職員にも声をかけてみたらどうか。障害福祉の制度の知識もあり、ケアマネとも関りを持ったりしており、顔の見える関係ができるとマネジメントもしやすくなると思う。

【美和地域包括支援センター】

美和包括： 1点目は、気軽に相談できる窓口としての機能を果たす。4か所のS型デイと1か所の健康交流会に定期的に訪問して包括の周知活動を行うとともに、今年度のテーマとしてフレイル予防の啓発を行った。圏域内の医療機関、金融機関、薬局に福祉の相談会のチラシ等の配架と管理を依頼した。また、7月3日にみのり大学での講演で、包括の役割や業務内容について説明を行った。

2点目は、医療介護連携のため既存のネットワークを活かし、地域の力を高める。そのための取り組みとして、1つ目：地域ケア会議を開催し、地域課題を検討する。地域ケア会議にむけて開催地区の選定を行った。一昨年前に台風で浸水被害を受けた地域を選定して町内会へ呼びかけたものの、広い町内の一部で町内全体としては関心が低く、地域ケア会議の開催について提案したが、断られた。結果として、地域の現状把握のみとなった。町内会への提案の中で、包括のことを知らない人もおり、周知活動が不十分であることを痛感した。2つ目：安倍口団地 福祉の相談会を運営・実施する。今年度は5回開催予定で、6月、8月、10月、計3回開催した。12月と2月に開催予定。定期的かつ継続的に相談会を開催することで、地域住民や関係者への周知に繋げ、気軽に相談できるよう取り組んでいる。

佐々木委員： 地域ケア会議については、町内会側の認識の違いがあり開催を断られたということで、包括を知らない人もいたようだが、周知活動は十分に行われている印象を受ける。あとは何をやれば効果的なのか悩んでしまう。SNSを活用した周知も検討してみてはどうか。

- 紅林委員 : 相談会の様子について教えていただきたい。
- 美和包括 : 相談会には毎回4～5名程度の参加がある。相談員側として、昨年度は精神障害の支援機関に来てもらい、今年度は知的障害・身体障害の支援機関に来てもらった。相談内容の一例として、50代の脊柱管狭窄症で就労できない人が相談に訪れ、身体障害者手帳取得の手続き等について話をする中で、収入が不安定であること、中学生の子が家事を担っておりヤングケアラーの疑いもあるという相談があった。その他、8050問題に該当するような相談、独居高齢者が妄想と思われる症状から近所トラブルになっている相談等がある。相談対応ではエンディングノートを渡して、不安の軽減を図ることもある。
- 紅林委員 : 継続的に開催している点は評価できる。相談者が少しでも気が楽になって、行ってよかったと思ってもらえれば、今度は周囲の人に相談を勧めてくれる。ぜひ、相談会を続けていただきたい。
- 浦田委員 : 包括の職員が各職種1人ずつということで、各職種の職員の能力が試される。相談会等の事業も行っており、負担が大きくないか心配。
- 森委員 : 地域ケア会議においては、町内会で取り組んでいるようであれば問題ないのでは。対応の記録を残しておくといよい。共助の部分でできているところ、できていないところを確認し、できていないところにアプローチすると効果的だと思う。地道に取り組む必要もあると思う。
- 佐々木委員 : この点についても周知と併せて自治会との顔の見える関係が大切だと思う。

【賤機地域包括支援センター】

賤機包括 : 1点目は、相談者の気持ちに寄り添い、地域の高齢者の様々な相談に対応する。様々な相談に対応するためには、情報を持っていなければならない。そのため、昨年度から社会資源マップの作製に取り組み、完成した。主任ケアマネの会合にて社会資源マップに関する意見を集める。

デイマップについては、毎年見直しを行い、圏域の居宅介護事業所に配布している。今後、美和圏域等の周囲の圏域の情報を含めたマップにする。現在、紙配布としているが、紙代・印刷代がかかり、配布の手間もあるため、ネットで誰でも自由に見られるよう活用を検討する。

広報誌「まるけあ賤機」の作成・配布については、年4回から2回の配布とした。医療機関やコンビニ、小中学校等の関係機関のほか、高齢者が集まりやすい場にも配布している。小中学校の場合、最近はメールで通知を送付しているということで、今後はデータで配布する予定。紙代・印刷代の削減

に繋がる。

2点目は、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう関係機関との連携強化。井宮地区で地域ケア会議を計画し、生活支援コーディネーターと包括で自治会長と調整している。井宮地区は、高齢者世帯や独居高齢者が多く住んでいる。こうした人たちを支援する関係機関、支援者等（医療機関、薬局、介護保険事業所、自治会、民生委員、S型デイのボランティア）が顔を合わせる機会や互いの支援・活動内容の共有を行うことで、連携しやすい関係づくりを行う。

昭府町夏祭りに参加し広報誌を配布するとともに、包括で飼育しているメダカを使ってメダカすくいを行った。地域の子供たちも集まり、その保護者への包括の周知に繋がった。

北部生涯学習センターと共同で、子供と保護者を対象とした「車いす体験会」を実施。車いすの利用者、それを介助する人が気を付けながら車いすを使用しているのが、利用者の意見も交えて伝えられ、好評をいただいた。高齢者学級「みのり大学」での運動講座では50名程度の参加があった。

3点目は、円滑な高齢者の支援に向け、医療と介護の連携強化を図る。美和包括、安倍包括合同で開催した北部地域高齢者支援連絡会勉強会では、在宅支援における薬剤師の役割をテーマに、服薬支援の事例の紹介、薬の飲み忘れや飲み間違い防止の工夫等について学んだ。今後、主任ケアマネと包括で防災をテーマにした机上訓練を行う予定。

紅林委員：社会資源マップは必要性が高い。他の包括にも参考になると思う。デイマップについて同様で、ケアマネの業務に活かされていると思う。広報誌については、小中学校にはメールでという話だが子供たちに直接届かなくなるのは残念だが、親子で話すきっかけになる。学校側と上手に連携を図ってほしい。

森委員：車いす体験会には何組、何名の参加があったか。

賤機包括：6組の参加を想定し、実際の参加者は2組であった。

森委員：周知方法はどうだったか。

賤機包括：北部生涯学習センターとの協働であったため、それぞれで周知を行った。包括で作成したチラシを配布した。

森委員：小中学校での広報誌の配布がデータになり子供たちの目に留まりにくいのであれば、学校にポスターを掲示する等を行い、子供たちを巻き込んだ周知をするのも一つの手段と思う。

佐々木委員：地域の夏祭りでの広報誌の配布は、子供や働いている世代も集まり、幅広い世代に周知することができ効果的だと思う。やり方を色々と工夫しながら取り組んでいる。

- 浦田委員 : 車いす体験会では、実際に車いすを利用している人から話をしてもらったと思うが、どのような人が対応したか。
- 賤機包括 : 高齢になってから車いすを利用するようになった人に話をしてもらった。子供や若い世代は、車いす利用者の生の声を聞く機会がないと思い、実際に利用している人に来てもらった。
- 浦田委員 : 車いす利用者を見かけて、「大変そうだな」と思うことはあっても、実際に話を聞く機会はないと思うため、よい機会になったと思う。

【安倍地域包括支援センター】

安倍包括 : 1点目は、関係機関・地域の関係者と連携を図り、高齢者の状況や変化に応じたケアマネジメントの体制を整える。安倍包括の担当圏域は主に山間地で、集落が散在している地理的特徴がある。独居高齢者や高齢者世帯も多く、高齢化率は47%と高い。買い物や病院・薬局が近くになく、交通の便も悪い。自宅は古い構造のものが多く、トイレや風呂が外にあったり、坂や段差が多い等、高齢者が暮らすための環境が整っていない家も多いが、家族に迷惑をかけずに在宅生活を継続したいと希望する高齢者が多い。家族は遠方に暮らしている住民が多く、地域で見守る体制が必要になっている。その必要性を住民らも理解しているが、地域全体が高齢化している。そのため、圏域の地域ケア会議を開催して、関係機関や関係者と地域の高齢者の状況を把握して支援体制を整えることが必要であると考え。

北部保健福祉センターの保健師が山間地の訪問を行っており、随時、情報共有を行い、包括による訪問が重複せず、効率的に支援が行えるよう連携を図っている。

圏域ケア会議については、夏の猛暑もあり開催を見合わせた地域もあるが、平野地区で年度内に開催予定。プラン型地域ケア会議も6月実施、11月実施予定。北部地域高齢者支援連絡会勉強会については、賤機包括からの報告のとおり。

2点目は、認知症の理解を深め、認知症高齢者への支援体制を整える。認知症サポーター養成講座を一昨年前から継続して開催、地域住民へ認知症の啓発活動を行っている。玉川地区においては昨年度も開催しているが、地域の強い希望があり、本年度も実施している。地域の中で参加していない人を誘ったり、連合自治会長を中心にチラシを全戸配布してもらい、30名程度の参加があった。認知症とうつ病の違いがわからないといった声があったため、北部保健福祉センターにも協力を仰ぎ、保健師からうつ病に関する講義をしてもらった。

3点目は、包括支援センターの周知活動を継続し、介護予防、虐待、消費者被害の啓発を行う。平成30年に包括ができて以降、地区で開催されるS型デイサービスや交流会には毎月参加している。大変ではあるが、地域の期待もあり、顔の見える関係が構築されており、信頼関係から相談も増えている現状がある。地域の2つの寺の住職から、介護保険について話を聞きたいと依頼があり、寺の行事の後、包括の説明と介護予防の講義を行った。次年度の開催の依頼もあり、顔の見える関係が築けている。

有東木地区においては、S型デイサービスを開催できていたところが、ボランティアの高齢化に伴い開催できなくなった。しかし、みんなで集まる場が欲しいという声があり、包括が主催で北部保健福祉センター、法人の協力を得て、介護予防教室（音楽療法）を開催した。今後は地域の力で開催できるような方向で支援をしている。

他地区においても開催希望があり、随時開催予定。地域の関係者も高齢になってきており、今後、住民が集まる場所の確保や運用等、地域と検討する。今後は地域生活コーディネーターも巻き込んでいく。

佐々木委員： 認知症の講座の開催について、市に依頼したり連携を図っているか。

安倍包括： 開催の相談・依頼の対象範囲等に応じて静岡市認知症ケア推進センターかけこまちに依頼して講師の派遣をしてもらうこともある。

佐々木委員： 認知症に関しては、昨年から早期アルツハイマー病治療薬が処方されていて、認知症初期の人を医療に繋げる重要性についても認知症サポーター養成講座等で周知してもらいたい。

浦田委員： 音楽療法について具体的に教えていただきたい。

安倍包括： 法人のほうに音楽療法士が居り、地域貢献の観点から法人が無料に対応してくれて歌を歌ったり、楽器を使ったり、体も動かしながら1時間半程度の教室となっている。アンケート結果も継続してほしいという声が多い。

紅林委員： 職員が少ない中、山間地での支援は苦勞されていると思います。家族が遠方に住んでいて、通院等の支援も大変だと思いますが、こういった地域に対しどのように支援しているか。

安倍包括： 病院受診については家族の協力を得る必要がある。そのため、何か家族と連絡を取らなければいけない状況になった場合に備えて、民生委員や自治会と相談して、支援者が訪問した際は緊急連絡先を2か所確認するように調整している。買い物については、複数の業者が移動販売車を山間地に派遣しており、買い物ができる環境が整ってきている。

森委員： 移動手段の確保も大変だと思う。寺で講座が開けた話があったが、地域のコミュニティを活用するのは良い手段。こうした場所が他にもあれば、どんどん活用できるとよい。

【藁科地域包括支援センター】

藁科包括 : 1点目は、医療・介護の専門職との連携強化を図る。圏域内の医療機関の医師や看護師と介護支援専門員との意見交換を10月までに5回行っていきます。定例的に、要支援・要介護の利用者について定期的に情報交換している。自宅でずっとミーティングについては、認知症をテーマに開催予定。これまで民生委員との関りは多かったが、地区社協や自治会との連携は少なかったため、打合せを行いながら連携を強化し、年度内に開催予定。

2点目は、元気なうちから介護予防の必要性を伝える。藁科圏域における介護認定の初回申請の傾向は他の圏域と比較して平均年齢が高く、認定された介護度も高い。畑仕事等の農作業をする高齢者が多く、身体が動くうちは頑張って作業をしている。ADLが低下してから介護予防に取り組むのではなく、元気なうちから取り組むように普及啓発に取り組むこととした。S型デイサービス等に参加してる高齢者には啓発しやすいが、そうした集まりに参加されない高齢者にどのように啓発活動をすればよいか課題になっている。

佐々木委員 : 1点目の連携に関して、整形外科も巻き込めるとよい。山間地という地域特性上、整形外科に理解・参加してもらうことは意義が大きいと思う。

紅林委員 : 元気に過ごせている高齢者に対し、「要介護状態にならないように」ではなく「元気を継続するために」と前向きになるような声掛けが大切と思う。

森委員 : 2点目について、健康寿命を延ばして、最後に公的サービスを使うというのは悪い話ではないと思う。引きこもり高齢者に対してどのようにアプローチするかは課題で、地域の人と話し合っていく必要がある。

浦田委員 : 元気に過ごしている人にとって、介護保険や介護予防等の案内をどこで受けるのか。介護予防に取り組む利点等をうまく伝えられるとよい。

※議題終了後、再度、全体で集まり、各班の意見交換の内容について概要を報告した

木村委員 : 1班では、認知症や地域の中での連携を包括の重点項目として挙げていた。圏域のケアマネ同士、地区社協や事業所等との横の繋がり、ネットワークづくりへの取り組み。ケアマネや地区社協、民生委員、事業所等、それぞれの組織の課題を把握し、それに対して包括として事業を展開するのではなく、それぞれの組織が主体的に関われるようなアプローチをしていたというのが印象に残っている。最初は包括が声掛けや呼びかけ、企画したりするが、事業が進む中でケアマネ主体になったり、地区社協やグループホーム等の地域の事業所の事業になっていたり、うまく繋ぐ事業展開がなされてい

た。包括の中でも、今後を見据えた事業展開を意識して事業の組み立てをしていたと思う。事業者同士が認識し、それが事業活動として展開する。さらに、地域に根差して活動が持続していく、そういった形で様々な事業が展開されていた。

認知症の事業というのは、専門職や関係者が事業を展開していくのはもちろんだが、いかに地域住民に理解してもらうかが重要。包括で対応する相談の多くは虐待であったり、権利擁護だったり、もう一つは認知症に関することだと思うが、包括が直接解決することは難しい。その前に予防的に地域住民が認知症を理解してもらうことが、権利擁護にも繋がる。そのため、地域住民を巻き込んだ認知症の理解促進に尽力している。認知症患者やその家族だけでなく、小中学校の子供、その親である子育て世代、地域のラジオ体操等の地域活動等で、地道に活動している。すぐに成果は出ないと思うが、少しずつ活動が積み重ねられていると思う。

課題として、人材確保の体制を作ることが難しい印象を受ける。地域を巻き込むことによって、あるいは地域の中から人材を発掘することによって、何とか補っている印象を受けた。

森委員 : 2班では、多岐に渡る業務をエネルギーにに取り組んでいる印象を受けた。取組内容については1班の報告に付け足しになるが、防災に重点を当てて取り組まれている包括が多い印象だった。災害時にどのように関係機関と連携をとっていか等取り組まれていた。委員からは、包括が何でもできるわけではなく、できること、できないことを関係機関、関係者と共有することも大切ではないか。今後、圏域の関係機関、地区組織等とそういった点を含めた話し合いが行われるとよい。